



# 平成31年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成31年1月31日

上場会社名 eBASE株式会社  
コード番号 3835 URL <http://www.ebase.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 常包浩司

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員CFO (氏名) 窪田勝康

TEL 06-6486-3955

四半期報告書提出予定日 平成31年2月8日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成31年3月期第3四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年12月31日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	2,646	1.4	487	1.2	509	2.4	348	4.8
30年3月期第3四半期	2,610	7.2	481	22.5	497	30.2	332	31.2

(注) 包括利益 31年3月期第3四半期 326百万円 (1.9%) 30年3月期第3四半期 332百万円 (30.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第3四半期	30.35	30.22
30年3月期第3四半期	29.09	28.94

当社は、平成29年10月1日付で普通株式1株に対し普通株式2株の割合で株式分割を行っております。1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、前連結会計年度の期首に当該分割が行われたと仮定して算定しております。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第3四半期	3,887	3,632	93.1	314.99
30年3月期	3,944	3,520	88.7	305.52

(参考) 自己資本 31年3月期第3四半期 3,619百万円 30年3月期 3,499百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		0.00		20.60	20.60
31年3月期		0.00			
31年3月期(予想)				18.80	18.80

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成30年3月期配当金の内訳 普通配当18円10銭 記念配当2円50銭

## 3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,000	4.5	1,030	7.5	1,050	7.4	715	3.9	62.36

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 有

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

31年3月期3Q	11,791,200 株	30年3月期	11,791,200 株
----------	--------------	--------	--------------

期末自己株式数

31年3月期3Q	301,632 株	30年3月期	337,082 株
----------	-----------	--------	-----------

期中平均株式数(四半期累計)

31年3月期3Q	11,472,025 株	30年3月期3Q	11,419,904 株
----------	--------------	----------	--------------

当社は、平成29年10月1日付で普通株式1株に対し普通株式2株の割合で株式分割を行っております。発行済株式数は、前連結会計年度の期首に当該分割が行われたと仮定して算定しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(追加情報)	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米中の貿易摩擦の動向による経済への影響や、世界的な地政学的リスクの高まり等が懸念され、依然として先行きは不透明な状況が続いております。我が国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善を背景に、緩やかな景気回復基調が続きました。当社グループの属する情報サービス分野においては、企業の設備投資やIT投資は緩やかに拡大傾向で推移しておりますが、依然として価格競争は激しくなっております。このような環境の下、当社グループは、パッケージソフトビジネスのeBASE事業と、IT開発アウトソーシングビジネスのeBASE-PLUS事業で構成し、活動いたしました。当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高2,646,340千円（前年同四半期比35,943千円増）、営業利益487,297千円（前年同四半期比5,806千円増）、経常利益509,808千円（前年同四半期比11,974千円増）、親会社株主に帰属する四半期純利益348,183千円（前年同四半期比16,031千円増）となりました。

各セグメントの業績は次のとおりです。

#### (イ) eBASE事業

##### [食品業界向けビジネス]

食品業界全体の課題としては、新しい「食品表示法」の経過措置期間が終了する2020年3月末が迫る中において、品質表示管理システムとしての「FOODS eBASE」の需要が堅調に推移しました。食品小売業では、加工食品情報データベースサービス「食材えびす」と連携した商品マスターデータマネジメントシステムの機能強化、また、「食材えびす」データを利用した、取引価格を含む商品マスターデータマネジメントシステムの本格運用の開始に伴い、食品小売を中心に深耕営業にも努めました。並行して、日雑商品情報データベースサービス「日雑えびす」の追加採用も始まりました。「食材えびす」の登録件数の増加によるナショナルブランド商品のマスターデータマネジメント需要や、テイクアウト商品を取り扱っている大手外食企業からの大型受注に加え、非食品系えびすの受注等により、売上高は前年同四半期比で大幅な増加となりました。

##### [日雑業界向けビジネス]

今年度より新たに、ドラッグストア向けに、医薬品情報データベースサービス「OTCえびす/調剤えびす」、そして、「日雑えびす」、「食材えびす」と連携した商品マスターデータマネジメントシステムの先行開発に努めました。大手ドラッグストアへの販促活動に注力し、複数社の受注が確定したことに加え、日用品メーカー、日雑小売で統合商品情報管理システムの大型受注があったものの、検収が遅れたことにより、売上高は前年同四半期比で減少となりました。

##### [住宅業界向けビジネス]

前年度より注力開発してきた、住宅建材商品情報データベースサービス「住宅えびす」をリリースすると共に、大手ハウスメーカーを中心に、「住宅えびす」と連携したeBASE活用提案に注力しました。前年度からの住宅建材商品情報管理システムの追加開発が完了し、「住宅えびす」が大手ハウスメーカーで順調に運用が開始されました。また、他ハウスメーカーからの引き合いが増加したものの、数社からの受注・検収の遅れにより、売上高は、前年同四半期比で微増となりました。

これらの結果、eBASE事業の売上高は、984,088千円（前年同四半期比33,691千円増）、経常利益280,064千円（前年同四半期比5,213千円増）となりました。

(ロ) eBASE-PLUS事業

既存IT開発アウトソーシングビジネスにおいて、顧客ニーズの迅速な把握と対応による案件獲得に努めました。また、稼働工数増加のため新卒採用及び専門的知識・経験を持ち即戦力となる中途採用を推進し人材の確保・育成にも努めました。前年比で新卒人員採用によるコスト増並びに運用オペレータからシステムエンジニア登用時における一過性の売上ロスに加え、退職により全体稼働工数が減少したものの、顧客との単価交渉を実施したことで、1人あたりの収益性はアップとなりました。

これらの結果、eBASE-PLUS事業の売上高は、1,670,430千円（前年同四半期比6,866千円増）、経常利益230,803千円（前年同四半期比7,820千円増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ57,568千円減少し、3,887,107千円となりました。主な要因は、投資有価証券が192,444千円増加した一方で、受取手形及び売掛金が261,271千円減少したこと等によるものであります。

(負債の部)

負債合計は、前連結会計年度末に比べ169,367千円減少し、254,759千円となりました。主な要因は、未払法人税等が136,434千円減少したこと等によるものであります。

(純資産の部)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ111,799千円増加し、3,632,348千円となりました。主な要因は配当金支払により利益剰余金が235,954千円減少した一方で、親会社株主に帰属する四半期純利益計上により利益剰余金が348,183千円増加したこと等によるものであります。これにより自己資本比率は93.1%となりました

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の連結業績予想につきましては、平成30年5月15日に公表いたしました連結業績予想から変更ございません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,803,393	1,759,079
受取手形及び売掛金	775,671	514,400
仕掛品	1,829	9,273
その他	11,368	45,543
貸倒引当金	△1,199	△589
流動資産合計	2,591,063	2,327,707
固定資産		
有形固定資産	23,842	19,339
無形固定資産		
のれん	1,575	900
その他	46,515	55,013
無形固定資産合計	48,090	55,913
投資その他の資産		
投資有価証券	1,224,431	1,416,875
その他	58,123	68,146
貸倒引当金	△875	△875
投資その他の資産合計	1,281,679	1,484,147
固定資産合計	1,353,612	1,559,400
資産合計	3,944,675	3,887,107
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	28,136	29,390
未払法人税等	166,374	29,940
その他	229,615	195,428
流動負債合計	424,126	254,759
負債合計	424,126	254,759
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	190,349	190,349
資本剰余金	187,433	204,462
利益剰余金	3,236,471	3,348,700
自己株式	△116,106	△103,911
株主資本合計	3,498,146	3,639,599
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,344	△20,547
その他の包括利益累計額合計	1,344	△20,547
新株予約権	21,058	13,296
純資産合計	3,520,549	3,632,348
負債純資産合計	3,944,675	3,887,107

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	2,610,397	2,646,340
売上原価	1,409,060	1,433,805
売上総利益	1,201,336	1,212,535
販売費及び一般管理費	719,845	725,237
営業利益	481,491	487,297
営業外収益		
受取利息	5,324	9,601
受取配当金	8,195	13,122
その他	13,574	924
営業外収益合計	27,094	23,648
営業外費用		
支払手数料	4,909	1,066
その他	5,842	71
営業外費用合計	10,751	1,137
経常利益	497,834	509,808
税金等調整前四半期純利益	497,834	509,808
法人税等	165,681	161,624
四半期純利益	332,152	348,183
親会社株主に帰属する四半期純利益	332,152	348,183

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益	332,152	348,183
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	415	△21,891
その他の包括利益合計	415	△21,891
四半期包括利益	332,568	326,292
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	332,568	326,292
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

・税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

・税金費用の計算方法の変更

従来、当社及び連結子会社の税金費用については、原則的な方法により計算しておりましたが、当社及び連結子会社の四半期決算業務の一層の効率化を図るため、第1四半期会計期間より連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法に変更しております。

なお、この変更による影響は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

(追加情報)

・「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。